

に積極的に取り組んでいった。

その一環が硬グースアスファルト舗装、再生スタビ工法、加熱リサイクル合材などで、とくに硬グースアスファルトに対する研究は後の本四連絡橋の橋面舗装に成果をあげている。また、斜面舗装の開発が軌道にのったのもこの頃であり、工業技術院第2センター試走路舗装工事をはじめ、民間各社の自動車テストコースの実績となったのである。

昭和53年清水社長が会長に、瀨瀨副社長が社長に就任した。

清水会長は、昭和29年の社長就任以来、24年もの長きにわたってその激務に携わり、わが社苦難の時代から今日の繁栄の基礎を築いてきた。石油ショックにともなう業績の低下を回復させるまでは、自分が責任を持って建て直す決意で臨んでいた。しかし53年度決算において業績回復の兆しも見られ、また年齢も古希を



迎えたことから第一線を退くこととなった。

瀨瀨社長は、就任に当たって次のように決意を述べている。「昨日よりは今日、今日よりは明日と一歩前進を志し、将来への展望を考えながら企業の新しい風土づくりをめざしたい。そのためには第1に人の和、第2には技術の向上発展を図らねばならない」

こうして翌54年3月創立50周年を迎え、東京プリンスホテルにおいて盛大な祝賀会が行なわれた。ちなみに同年の受注高は673億8000万円、資本金は33億円であった。この年瀨瀨社長は勲三等瑞宝章を受章し二重の喜びがつついた。

調整期から再び安定成長へ

昭和54年、第1次石油ショックによる経済変動を乗り切ったかと思う矢先に、イラン・イラク戦争が発端となって第2次石油ショックが襲った。

わが国経済は再び調整路線に入り、財政再建の厳しい制約がつづき、55年度には、公共事業投資伸び率ゼロとする政府予算の執行で実質工事量は減少の一途をたどる。このいわゆるゼロシーリングは、その後3年間もつづいた。このような情勢のなかで、瀨瀨社長は受注高1,000億円早期達成を目標に掲げ、TQCを導入するとともに、全社一体となつての創造する営業、土木・下水部門への積極的進出、新分野(海外工事、スポーツ関連工事、建築工事……)への進出、合材販売の強化、徹底した経営合理化対策を強力に推進した。そして低成長期のなかにあつて着々と業績を伸長させ、57年3月期には当期利益22億2,000万円と過去最高の記録を樹立し、59年3月期には目標の受注高1,000億円を達成すると共に、当社の安定成長に向けて確かな礎を築きあげたのである。

また瀨瀨社長は、業界活動にも力を注いだ。その一つとして昭和55年5月、日本アスファルト合材協会連合会の会長を、前大石会長より引き継いだ。そしてその運営はもとより、かねてからの懸案事項であった同連合会の社団法人の許可取得に奔走した。

その結果、幾多の難関をのりこえて、



60年7月通商産業省・建設省の指導のもと両省共管の「社団法人日本アスファルト合材協会」設立の運びとなった。63年5月に辞任するまで初代会長として協会発展に貢献した。



清水会長の逝去

昭和58年3月18日。清水忠雄会長逝去の悲報が社内を駆け巡った。清水会長は、昭和9年入社以来、実に半世紀もの長きにわたり道路建設業一筋に歩んできた。当社の経営のみならず日本道路建設業協会会長、日本道路協会・日本建設業団体連合会副会長の職をはじめ、各種団体の要職にあつて、その高い識見と豊富な経験を生かして道路業界発展のため活躍した。その功績により昭和53年勲三等旭日中綬章を受章した。このことは、会長個人はもとより会社の誇りとするところであった。創立当初の個人企業から脱皮し得ない時代から、資本金64億3千2百万円余(平成元年2月22日現在)社員2,000名を超え、1,300億円の売り上げに迫ろうとする今日、清水会長の歩んだ道程はまさ

に当社の歴史でもあった。家族主義的な温かい会社づくりを掲げ、範を示しながら社員に接する姿は慈愛に満ちたものであった。「巨星、墜つ」社員の衝撃はそれほど大きかった。

新世紀をめざして

昭和60年、社長在任7年間にわたった細瀬社長は代表取締役会長に、清水専務が第5代社長に就任した。会社を取り巻く環境は、公共事業の抑制、地元優先策などで年々悪化の傾向にあり、60年3月期決算は建設業者は軒並み減益となった。企業の懸命の努力にもかかわらず良い結果が得られない状況下であった。清水社長は、社長に就任するや直ちに長期経営構想「ビジョン70」を発表し、社員全員に配布した。社長が示した経営コンセプトは次のとおりである。

「従来わが社は国土の開発・整備の一部を分担し、良い施工を行なうことによって社会に貢献してきたが、これからは、さらにより良い人間社会のありかたを考え、そのために必要なソフト・ハードを研究し、従来よりも一歩踏み込んだ形の事業展開をして、社会への貢献度をいっそう高めていかねばならない」

「ビジョン70」の発表は、低成長時代のともすれば落ちこみそうな社員の士気を大いに鼓舞するところとなった。そのなかに掲げられている「構造改革を図る基本事項」と「経営に関する基本的考え方」は、当社の経営方針と行動規範を明確に示すものであり「明るい未来を創造する」ための構想を示唆している。

もちろん今日まで、当社は経営の安定を求めてさまざまな施策を展開、経営環境の変化に応じて新たな施策を講じてきた。それを大別すると情報化への対応、国際化への対応、多角化への対応の3つにまとめられる。情報化への対応としては、昭和51年に企画調査部に電算課を設置、大型コンピューターシステムの導入によって業務処理の迅速化を進めるとともに、リアルタイムに経営戦略の展開をめざして全社的OA化の推進と情報ネットワークの構築に努めてきた。国際化への対応としては、まず昭和51年に清水建設の求めに応じてイラクのパグダッドに2名の技術者を派遣、その経験を踏まえ58年には海外本部、海外事業部を設立し海外進出に本格的な取り組みを開始した。そして60年には、マレーシアに現地法人リーダ日本道路を設立して、初の海外

拠点とした。61年にはマレーシアのセレンバン高速道路1工区舗装工事を受注し、62年にはトルコのボスポラス第2橋舗装工事を受注、現地に発生する碎石活用技術を同国に移転するなど国際的な評価を得るとともに、着実な成果をあげた。事業の多角化としては長年にわたって道路建設で培ったハード・ソフトにまたがる多様な技術を他の分野にも応用活用してきたが、さらにもう一歩踏み込んでライフスタイルの提案者であることをめざしている。その一例として、昭和59年支店単位で取り組んでいた不動産開発物件を全社的に展開させ、土地取得から造成、建築、販売までを一貫して事業化するなどの目的で開発事業部を設置した。さらに建築部門を強化するため、60年に「エヌ・ディー建設株式会社」を設立し、63年には造園緑化関係事業の「環境緑化株式会社」をスタートさせた。

また当社が培った技術の応用分野としてスポーツ関連工事を手がけてきたが、61年にスポーツレジャー施設の管理・運営とイベント企画などを目的とする「スポーツメディア株式会社」を設立、その事業として62年「東雲スイミングクラブ」63年「プチゴルフまちだ」を相次いでオープンさせた。

さらに異業種分野にも進出し、60年には、自動車や機械器具、OA機器などの



リース会社「エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社」を、61年には保険代理店業務の「エヌディック株式会社」を設立した。

これら一連の会社設立は、多角化によって各分野から得られるノウハウを、道路技術の向上、技術開発力強化と融合させ、互いに相乗効果を発揮させることによって多様化する社会のニーズにより広く、より深く応えることのできる体質の

強化に役立てることを企図したものである。また緒についたばかりであるがそれぞれの分野での着実な発展を期している。

会社業績も、62年3月期には受注高につづいて売上高においても1,000億円を超え、その後も順調に推移している。

昭和62年3月、転換社債総額100億円を発行した。これは今後増大する設備資金と運転資金の需要に備え、財政基盤を強化するものであった。

時代は昭和から平成と変わり、当社も幾多の難局を乗り越え、ここに創立60周年を迎えることができたのも、ひとえに関係官公庁、お得意様並びに関係各位のご指導、ご支援と諸先輩の苦心努力のたまものと深く感謝申し上げる次第である。

この記念すべき年にあたり、私どもは全社総力をあげて、来るべき21世紀をめざし社業の拡大発展に努め、広く社会に貢献したいと念じている。



カナダ（バンクーバー）